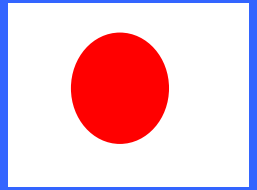




UN-HABITAT

プノンペン住民参加による貧困緩和プロジェクト フェーズ II



2004年7月

実施期間： 2004年4月から2006年3月まで(2年間)

プロジェクト当該予算： 総額約1,082,500米ドル

協力団体： プノンペン市、地元NGO、住民、国連人間の安全保障基金、
国連ハビタット

期待される受益者： 2年間で約130,000人、26,000世帯の受益が期待される。

活動目的：

- ・安全な水、保健衛生、下水、ゴミ処理、道路、雇用創出などのスラムの住民が自ら提案し、企画・実施する約260のコミュニティ行動計画を支援し、スラムの住人の住環境を改善し貧困を軽減し、人間の尊厳を回復する。
- ・プノンペン全域のスラムや不法居住地域で、コミュニティ（地域住民）のエンパワメント（能力強化）のアプローチを用い、同時に自治体の支援能力をも強化する。

背景と活動内容：

都市部貧困層は近年の都市開発の恩恵は十分に享受できておらず、更には開発によりかれらが住んでいた土地からの強制撤去、弾圧を強いられることもあり、農村部から移住してきた貧困層は「貧困の都市化現象」をも招いている。劣悪な居住環境は現在も緊急レベルで、人間の安全保障のアプローチを通じた継続的な支援が必要とされる。

本プロジェクトのフェーズIIはフェーズIの成果や実績を土台としてプノンペン市の広範囲の区域へ拡大して実施される。フェーズIIの特徴は「コミュニティの為の人間の安全保障基金」(Community Human Security Fund)をプロジェクトに設置することで貧困層の財源・資金へのアクセスを可能とし同時に、貧困緩和と人間の安全保障の重要性をアピールする。この基金にはプロジェクトの総予算のほとんどを配分する。コミュニティ行動計画(Community Action Plan:CAP)での経験を生かし、コミュニティ自身が問題点を議論、特定し、解決法と実施の方法の提案・予算を作成する。(その能力がまだ不十分なコミュニティはNGOがサポートする。) 提出されたプロポーザルはプロジェクトの技術チームで実行の可能性や効果を基準に照らし合わせ審査し、実施に必要な技術的助言を与える。コミュニティは現在指定しておらず、火災や他の緊急な事態の発生にも対応できるようこの基金の手続きには柔軟性を持たせている。また、コミュニティ請負制度(Community Contract System)を引き続き採用して雇用の創出、職業技能の修得、地域経済の復興支援を行う。

2003年5月、フン・セン首相は、今後5年にわたってプノンペン市で毎年100のスラムの改善をしていくという目標を打ち出しており、本プロジェクトはこの目標の達成にも寄与する。

期待される効果：

住民参加型アプローチを徹底することでコミュニティの住民の連帯を深め、プロジェクト終了後も自分たちで維持・管理できるようにする。これらの活動により、住民が人間の尊厳を回復し、

貧困の悪循環の輪を断ち切り、貧困対策やその政策がより人間の安全保障のアプローチを取り込んだものになることをめざす。

進捗状況：

2004年5月29日、プノンペン市において在カンボジア日本国高橋大使、国連ハビタット親善大使マリ・クリスティ・ヌ、国連ハビタット福岡事務所野田所長、プノンペン市長、スラムの住民など関係者100名以上の出席のもと、プロジェクト事務所の開所式が行われた。専門職員が着任し、プロジェクト実施の手法のワークショップが予定されている。



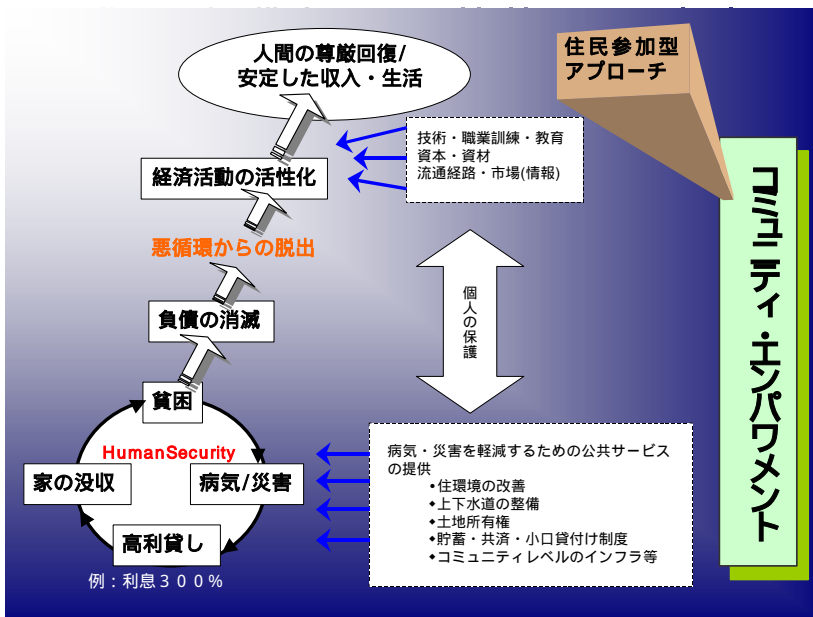
式典の様子



プノンペン市長

* プロジェクトの詳細は外務省のホームページにも掲載されている

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/hs/presen_292.html



外務省総合外交政策局 国連行政課 佐藤昭治企画官（講演当時）による
第292回国連講演会「人間の安全保障」のプレゼンテーション

